

社会教育関連3法の改正と 社会教育行政，生涯学習振興行政の積極的展開

前 田 寿 紀

はじめに

平成18年12月、『教育基本法』の改正が行われた。これを踏まえ、社会教育行政の体制の整備を図る為、社会教育に関する国及び地方公共団体の任務、市町村教育委員会の事務、公民館・図書館・博物館の運営、司書等の資格要件、等に関する規程を整備するよう、平成20年6月11日に『社会教育法』『図書館法』『博物館法』の社会教育関連3法の改正が一度になされた（上記法の改正後のものを、新法、改正直前のものを、旧法と呼称）。

本稿では、まず、Ⅰで、『教育基本法』・社会教育関連3法の改正からみる社会教育の役割をみでみる。次に、Ⅱで、中央教育審議会答申（平成20年2月）「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について－知の循環型社会の構築を目指して－」（以下、「知の循環型社会」答申と略称）等も参考にして、今後の自治体の社会教育行政，生涯学習振興行政を積極的に展開させる方策を具体的な事例を取り上げながら考察する。なお、本答申は、平成17年6月の諮問を受け、『教育基本法』の改正による「生涯学習の理念」（第3条）、「家庭教育」（第10条）、「社会教育」（第12条）、「学校、家庭、地域住民等の相互の連携協力」（第13条）等の生涯学習・社会教育関係の規定の充実を踏まえて提言を行った答申である。文部科学省生涯学習政策局社会教育課（平成20年10月）「法改正の要点」（全日本社会教育連合会（平成20年10月）『社会教育』第63巻10月号）等で、本答申から『社会教育法』の改正の流れになったことが指摘されているように、『社会教育法』の改正に関わった重要な答申である。本答申中の具体的な方策に関しては、既に文部科学省生涯学習政策局等の事業で実行されているものも多いが、本稿Ⅱではそれだけではなく、主に自治体レベルでの社会教育行政，生涯学習振興行政を積極的に展開させる方策を考察する。

なお、本文中の太字は、筆者が太字にしたものである。

I. 『教育基本法』・社会教育関連3法の改正からみる社会教育の役割

1. 生涯学習の理念を大切にしたい社会の実現

新法の『教育基本法』第3条に、「生涯学習の理念」が次のように新設された。

「(生涯学習の理念)

第3条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

これに伴い、新法の『社会教育法』第3条第2項に、次のように初めて「生涯学習」の用語が使用されて、国及び地方公共団体による社会教育行政の任務として、生涯学習の振興への寄与が規定された。

「国及び地方公共団体は、前項の任務を行うに当たっては、国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努めるものとする。」

社会教育と生涯学習との関係の理解については、混乱を伴うことが多いが、この関係については、「知の循環型社会」答申中の次の文章の説明が適切と思われる。

「各個人が行う組織的ではない学習（自学自習）のみならず、社会教育や学校教育において行われる多様な学習活動を含め、国民一人一人がその生涯にわたって自主的・自発的に行うことを基本とした学習活動が生涯学習である……。この場合、概念的には、社会教育や学校教育……で行われる多様な学習活動が、生涯学習に包含される対象である……。」

2. 家庭教育への支援

教育改革国民会議報告（平成12年12月）「教育を変える17の提案」で、「教育の原点は家庭であることを自覚する」と提言され、家庭教育の重要性が強く認識されてきている。

新法の『教育基本法』第10条第1項では、次のように「家庭教育」に関する実施努力義務が設けられた。

「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。」

また、同条第2項では、次のように「家庭教育」への公的支援の根拠規定が設けられた。

「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」

3. 社会教育の振興

新法の『教育基本法』第12条では，次のように「社会教育」の振興に関する規定が設けられた。

「(社会教育)

第12条 個人の要望や社会の要請にこたえ，社会において行われる教育は，国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は，図書館，博物館，公民館その他の社会教育施設の設置，学校の施設の利用，学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。」

新法の『社会教育法』『図書館法』『博物館法』においても，それぞれ公民館，図書館，博物館をより一層充実させ，機能を強化していこうとする意図が表れている。

4. 学校・家庭・地域の連携・協力の強化

新法の『教育基本法』第13条に，「学校，家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が，次のように新たに規定された。

「(学校，家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第13条 学校，家庭及び地域住民その他の関係者は，教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに，相互の連携及び協力に努めるものとする。」

これを受けて，新法の『社会教育法』第3条第3項に，次のように「学校，家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力」に関する配慮事項が規定された。

「国及び地方公共団体は，第1項の任務を行うに当たっては，社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ，学校教育との連携の確保に努め，及び家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするとともに，学校，家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めるものとする。」

これらより，学校教育，家庭教育，社会教育は，それぞれを充実させつつ，学校・家庭・地域の連携・協力を強化することが求められている。

5. 「教育振興基本計画」の策定

新法の『教育基本法』第17条では，次のように政府による教育振興基本計画の作成・公表の義務と，地方公共団体ごとの「教育振興基本計画」に関する実施努力義務が設けられた。

「(教育振興基本計画)

第17条 政府は，教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため，教育

の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」

政府は、この規定に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る為、平成20年7月1日、「教育振興基本計画」を閣議決定した。

Ⅱ. 社会教育行政、生涯学習振興行政の積極的展開

1. 社会教育関係職員の資質・専門性の向上

社会教育の振興にあたっては、社会教育関係職員の資質・専門性の向上が必要不可欠である。「群馬県生涯学習センター」は、平成20年度に、県内38市町村教育委員会生涯学習・社会教育主管担当課（係）を対象に、「社会教育関係職員の資質向上を図る研修の重要性をかんがみて、効果的な研修事業の企画や各市町村との連携協力に資するため」（平成20年度生涯学習基礎調査「社会教育関係職員の研修に関する実態調査（報告）」）に調査を行った。上述の調査（報告）の「Ⅱ 調査結果の概要」によると、次のような結果となっている。

「2 研修に職員を派遣する上での障害

……『特に障害となることはない』という回答は21%あるものの、多くは『スタッフが少ない』（66%）、『職務が多忙』（63%）と考えている。……日常業務が優先され、積極的に研修に参加できない状況が考えられる。（中略）

3 今後身に付けてほしい資質能力

社会教育関係職員が職務を遂行する上で、身に付けてほしい資質能力としては、『学習プログラムの企画立案力』（58%）が最も多く、次いで『社会的要請や地域の課題等の調査分析能力』（50%）、『地域住民のニーズを的確に把握する能力』（45%）、『生涯学習と社会教育の基本的な考え方』（39%）、『人と人をつなげるコーディネート力』（37%）となっている。／これらの結果によると、職員の主要な職務である講座や教室等の企画立案力を重視しているが、……地域住民のニーズの把握とともに、……『社会の要請』や地域の課題を調査分析する能力も身に付けてほしいと考えている……。また、生涯学習と社会教育の基本的な考え方については、……生涯学習振興行政の中核的な役割を担う社会教育行政の位置づけについての基本的な考え方を理解することを重視していると考ええる。

4 研修で学んでほしい具体的なテーマ

（中略）。……社会教育関係職員に学んでほしいテーマは、『地域づくり』（58%）が最も多く、次いで『社会教育のあり方』（53%）、『生涯学習全般』『特色ある地域活動事例』（45%）、『学習プログラムの企画』『地域活動・ボランティア』（37%）となっている。

5 研修機能としての期待

期待する内容として、『講師・指導者等の情報提供』（66%）が最も多く，次いで『相談窓口としての機能』（47%），『受講者同士の交流』（42%），『出前研修』（39%）となっている。生涯学習センターとして，地域の潜在的な指導者や実践者を発掘・登用することにより，指導者層の拡充を図るとともに，生涯学習や社会教育に関する最新の動向や研修に関する専門的な情報を収集し，市町村や関係機関からの各種相談に迅速・的確に対応できる機能の充実を図ることが求められている。また，市町村の社会教育関係職員がネットワークをつくり，自主的な研修に励めるように，教育事務所と連携し，研修において職員同士が交流を図れるよう配慮していくことも必要であると考える。」

この結果より，群馬県では，社会教育関係職員が少ない中で，研修等で資質・専門性を向上させつつ生涯学習を通じた地域づくりや地域活動をしていくことの重要性を認識している。この重要性は，他の自治体にも共通していると思われる。

2. 人材の活用

現在の厳しい財政状況という要因も加わり，教育は，様々な人材を活用することでよい状況を展開させる努力が必要になってきている。その中で参考になるものとして，行政職員としてではなく，一般市民の中にいて，生涯学習を盛り立てていく人材を活用する生涯学習奨励員・生涯学習推進員（以下，それぞれ奨励員，推進員と略称）制度がある。

秋田県は，全国に先がけて昭和51年に奨励員を設置した。同52年より県から市町村への補助金交付を開始した（同20年から打ち切り）。各市町村が，委嘱して奨励員を設置している。会員数は，平成16年度で1,051人，同21年度で680人である。奨励員は，「新しいタイプの実践者」として，地域住民の学習活動に対する支援者や生涯学習ボランティアとなり，生涯学習推進の一翼を担ってきている。創設期においては，大きな成果を収め，全国からも着目された。30年以上が経過した近年では，「制度的な疲労」が指摘されている（例，秋田県生涯学習奨励員協議会が平成19年度に実施した「生涯学習奨励員の意識・活動に関する調査」を使用した秋田県生涯学習審議会提言（平成20年7月）「『今後の本県の生涯学習推進に向けて』～地域づくりのための人材活用を目指して～」）。しかし，現役の奨励員の方々と面談（平成21年9月7日）をすると，奨励員を必要ないとは思っていない。上記提言では，「奨励員が自らの研修を深めながら，学習者のニーズに対応した多様な支援スタイルを模索するとともに，奨励員の本来の役割である生涯学習ボランティアのあり方を探求していくことが必要」としている。今後，ボランティアとしてだけでなく，工夫次第でフランスのアニマトゥールのような生涯学習のコーディネーター的役割，学習集団の運営上のリーダー，イベントの企画者の役割や盛り立て役等のあり方を探求できると思われる。

生涯学習は活動あつてのものなので、奨励員・推進員のような人々による地道な努力により、市民が喜びを感じる生涯学習活動の実態が作られ、学校・家庭を含めた地域の教育・学習環境をよくしていくことが望まれる。秋田県が、平成19年度からの全国学力・学習状況調査において例年好成績を収めたのも、地域の教育・学習環境と無関係ではないと思われる。

3. 子どもたちには、「放課後子ども教室推進事業」等を通して、「生きる力」が育つようにしていく。

平成19年に、文部科学省と厚生労働省の連携の下に、「放課後子どもプラン」が創設された。これは、従来からあった厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」における「放課後児童クラブ」と、新たに始まった文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」における「放課後子ども教室」が連携した総合的な放課後対策である。

放課後や週末等に、小学校の余裕教室、体育館、運動場等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の人々の参画・協力を得て、学習活動、スポーツ・文化活動、地域住民との交流活動、等の機会を提供している。活動の開発・工夫次第で、子どもの「生きる力」の育成、学社連携、安全・安心の実現、家庭教育支援、子育て支援、地域の教育力の活用、成人・高齢者の学習成果の活用、民間活力の活用、等の近年の様々な重要な課題をまとめて解決することができる可能性がある。今後、教育委員会等でも、地域の指導者を養成したり、NPOやボランティア等と連携し活動している事例を紹介するなどして、活発にしていけることが望まれる。また、小学校長と社会教育主事等がよく話し合い、教育的意味のある活動形態・内容を開発することもよいであろう。

4. 各社会教育施設の機能を強化し、多くの人が豊かに学べるようにしていく。

社会教育施設の機能の強化の必要性は、新法以降ますます高まっていくと考えられる。

各施設は、横並びに他を模倣するだけでなく、それぞれの個性を大切にしながら、積極的によりよい事業を開発・展開したり、施設自体に付加価値をつけていったりすることにより、機能を強化していくことが望まれる。そのことができていると考えられる社会教育施設の事例を、以下に取り上げてみよう。

(1) 付加価値をもった公民館の事例

岩手県奥州市にある「後藤伯記念公民館」（以下、「後藤公民館」と略称）は、後藤新平（ごとう しんぺい、安政4（1857）年～昭和4年。以下、後藤と略称）にちなんで作られた。後藤の経歴は以下である。水沢藩士の家出身。愛知県病院長、内務省衛生局長、台湾総督府民政局長、南満州鉄道株式会社初代総裁、貴族院議員、逓信大臣兼鉄道院総裁、拓殖局総裁、内務大臣、鉄道院総裁、外務大臣。東京市長に就任、8億円の東京市改造計画を提案、東京

市政調査会創立。大正12年の関東大震災後の復興にあたり，第二次山本権兵衛内閣の内務大臣と帝都復興院総裁を兼任するなど都市改造に尽力。ソ連との国交回復を図った。東京放送局総裁。東京連合少年団団長。政治倫理化運動を行う。

大正12年，正力松太郎（しょうりき まつたろう，明治18年～昭和44年 警察官僚，実業家，政治家。元読売新聞社社主。スポーツの発展に貢献。従二位勲一等。富山県高岡市名誉市民，大門町名誉町民）が警視庁を辞め，読売新聞の経営に乗り出した際，後藤が資金援助をした。後，正力は恩返しとして，後藤の故郷の岩手県水沢町（現：奥州市内）に約2倍返して資金を寄贈した。昭和16年，水沢町がこれで建設したのが，「後藤新平記念公民館」である。このことより，日本で公民館に類似する事業を行う施設は，戦後より前にもあったとされ，当館は日本初の公民館とも称される。

「後藤公民館」と，それを取り巻く社会教育上の環境のよさを考察してみよう。「後藤公民館」には，歴史的息吹を感じつつ，スポーツにいそしめる体育館・柔道場がある。柔道場には，嘉納治五郎（かのう じごろう，万延元（1860）年～昭和13年 「講道館」柔道の創始者。柔道・スポーツ・教育分野の発展や日本のオリンピック初参加に尽力。「柔道の父」と呼ばれる。没後の昭和53年より「嘉納治五郎杯国際柔道選手権大会」（平成19年からは「嘉納治五郎杯東京国際柔道大会」）開催）の遺影が飾られている。また，集会施設もある。

「後藤公民館」と隣接された内部移動も可能な「後藤新平記念館」には，文書や写真，著・訳書など後藤の人柄・業績を伝える資料が多数展示されている。日本の近代化の流れを伝える政治史関係の資料もある。また，政治倫理化を説く後藤の肉声を聞くことができる。

「後藤公民館」近くの奥州市水沢区吉小路の通りは，「偉人通り」と称され，わずか数百メートルの通りから，斎藤實（さいとう まこと，安政5（1858）年～昭和11年 海軍軍人，政治家。歴代5内閣の海相，朝鮮総督等を経て，昭和7年首相。同11年「2.26事件」の凶弾に倒れた），高野長英（たかの ちょうえい，文化元（1804）年～嘉永3（1850）年 江戸時代後期の医者・蘭学者。幕府の異国船打払令を批判し開国を説くが，弾圧を受け開国を見ずして死去。開国後，正四位が追贈），後藤，椎名悦三郎（しいな えつさぶろう，明治31年～昭和54年 官僚，政治家。田中角栄首相の後継を三木武夫に選定した，いわゆる「椎名裁定」で著名）という歴史上の人物を輩出している。近隣に，「斎藤實記念館」「高野長英記念館」もある。「偉人通り」には，他に武家屋敷（大番役・内田勘之丞宅）があり，隣の「武家住宅資料センター」では，歴史展示コーナーの見学，城下探訪のガイダンスの受講ができる。

こうした多くの歴史的・文化的環境に囲まれ，「後藤公民館」の存在は大きいものとなっている。歴史的・文化的環境が豊かであるので，学校・家庭・地域の教育力を高める材料に事欠かず，そこでの学習は，力強いものになっていると思われる。

公民館は，建物・場所，学級・講座を提供する存在だけではなく，歴史的・文化的価値に

支えられた付加価値をもった存在となる必要があると思われる。上記の人物自身も、歴史的・文化的環境に育てられた側面もあったと思われる。

(2) 先進的博物館の事例

「ミュージアムパーク茨城県自然博物館」は、博物館界で多くの業績を持つ中川志郎氏（宇都宮農林専門学校獣医科（現、宇都宮大学）を卒業後、昭和12年、東京都立上野動物園に勤務（獣医）。同44年からロンドン動物学協会研修留学をした後、同動物園飼育課長。その後、多摩動物公園園長、上野動物園園長、茨城県自然博物館館長、（財）日本博物館協会会長を歴任。平成20年現在、茨城県自然博物館名誉館長、（財）日本博物館協会顧問、（財）全日本社会教育連合会理事、（財）世界自然保護基金ジャパン理事、（財）日本動物愛護協会理事長を兼任。政府関係審議会委員。著書、講演活動、テレビ出演やマスコミ活動、等多数。初来日のパンダ（上野動物園）の飼育課長、コアラ（多摩動物園）の飼育プロジェクト担当、トキの飼育の権威として活躍）が初代館長を務めた博物館である。自然を大切にする（氏を中心とした、破壊されゆく自然の緻密な長年の研究の基盤あり）こと、学習者の立場に立った博物館の設立・運営等、氏の意向が反映された博物館である。小白鳥が300羽飛来する^{こはくちよう}県の自然環境保全地域にある。湿地環境としては首都圏でも大きい。解説員23名、学芸員17名、事務（副館長含む）10名（平成21年5月現在）で、県立博物館では解説員・学芸員が比較的多い。

当館の考え方・活動は、ミュージアムパーク茨城県自然博物館編集・発行（平成17年3月）『茨城県自然博物館進化基本計画 自然と共生する社会を目指して』によく表れている。

まず、本計画の「Ⅲ 基本計画及び実施計画」の冒頭において、「使命及び目標の達成に向けて」と題して、以下のように述べている。

「……新たに掲げた使命『人と自然の調和ある共存を推進し、潤いのある文化生活の向上』を達成するために、『自然と共生し、市民と協働する博物館』を目指すことを目標と定め……3つの機能を中心に据え……ます。／……目標を……実現していくためには、県の財政状況を十分に勘案しながら、実施すべき事業を的確に選択し、その重点的实施を図ることが重要……。そのため、「内なる充実と外への展開」をテーマとする実施計画を定め、10年間で実施すべき具体的な活動を明らかにします。ハード面では、館内の施設設備を……充実させ……、野外では、敷地内の雑木林に加え、菅生沼など隣接地をも対象にした里山の整備を行い、自然体験学習の拠点として展開できるよう整備……。ソフト面では、他の研究機関等と連携を強化しながら……総合調査研究の精度を更に高め、その成果を博物館活動において広く還元……。」

そして、以下のように、(1)～(3)の3つの機能を働かせる為の基本計画と実行性のある実施計画を明確にし、活動を展開している。

「(1)コレクション機能（資料の収集保管、調査研究） 【共生】

ア 資料の収集保管 / イ 調査研究 / ウ 共生のモデル地区としての野外整備

(2)コミュニケーション機能（展示・教育普及・連携） 【協 働】

ア 展 示 / イ 学習支援 / ウ 学校教育との連携 / エ 地域との連携
/ オ 国際化対応

(3)マネジメント機能（運営・調整） 【運 営】

ア 接遇・人材育成 / イ 施設整備 / ウ 財政・評価 / エ 広報・広聴

(1)のア、イは、既に充実している。(1)のウは、以下のようなもので、「人と自然の共生」を大切にしている。

「【基本計画】 / 博物館の内外に残されている貴重な自然について、人と自然との共生のモデル地区として効果的な活用ができるよう、その保全と整備を図ります。

【実施計画】 / ・ ……雑木林や湿地については、人と自然の共生によって維持されてきた里山管理の手法を取り入れ、人手を加えつつ持続的な管理を進めます。 / ・ ……菅生沼については、首都圏に残された貴重な低層湿原として保全を進めるとともに、その特性を生かした自然観察の場（環境フィールド：例 湿生自然園）として効果的な活用を図ります。」

(2)は、「市民との協働は、地域市民の参画によって、共生活動の成果つまり自然科学の探求の成果を市民と共有すること……よって……楽しく学べるミュージアムパークとして機能し、知的楽しみの創生と発展を図ります。」という考え方に基づく。(2)のア～オの全てにわたって既に充実しているが、次の(2)の「イ 学習支援」において、「生涯学習時代」「入館者の多様化」「高度情報化時代」に対応している点は、参考になると思われる。

「【基本計画】 / 生涯学習時代における入館者の多様化に対応し、新たな学習支援事業の実施を図るとともに、高度情報化の進展を踏まえ、受付案内機能の強化を図ります。

【実施計画】 / ・ 入館者の多様化に伴い、高齢者向けや一般市民向けなどの新たな学習支援プログラムを開発し、その普及を図ります。 / ・ 高度情報化時代への対応を図るため、当館の総合的な案内センター機能であるインストラクターズルームの機能強化を図ります。」

(3)のイでユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、(3)のウで、様々な側面から事業を評価する「事業評価システム」を導入することになっているのも、積極的である。

「ミュージアムパーク茨城県自然博物館友の会」も活発に活動している。会員には以下の特典がある。①入館料（常設展，企画展，野外施設全て）が無料。企画展が何回でも見られる。②友の会会報『マンモス通信』や博物館ニュース，行事案内などの送付。③博物館行

事、会員だけのイベントに参加可能。④図書室の本（自然科学系の本・児童書等）が借りられる。⑤自然博物館シンボルマーク入りオリジナルグッズの会員割引。⑥レストランの一部メニュー割引。こうした友の会も、博物館の機能の強化に繋がっていると考えられる。

当館は、自然を大切に自然の中で活動している点、市民の意思を尊重し市民と協働して発展させている点、深い信念に基づき調査研究を大切にしてよりよい博物館づくりを推進している点、実行性のある中味の濃い計画を立て実践している点、その他において、大きな参考になると思われる。こうした博物館が多数生まれることにより、社会教育施設の機能の強化、地域の教育力の充実が進んでいくと思われる。

5. 適切な評価ができるしくみを作りつつ、個々人が学習成果を活用して活動できるようにしていく。

「知の循環型社会」答申他にもある学習成果の活用の近年の動きをみてみて、現場での方向を考えてみたい。

(1) 「履修証明制度」

平成19年度の『学校教育法』の改正により、「履修証明制度」が創設（平成19年12月より施行）された。大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下、「大学等」と略称）における、幅広い教育研究資源を活用した学修プログラムの開発・実施を推進し、社会人の再就職やキャリアアップ等を可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指すことを目的とする。社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）修了者に対し、大学等が『学校教育法』に基づく履修証明を交付できる制度である。効果として、①各大学等が、社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会を提供すること、②目的・内容に応じ、職能団体や地方公共団体、企業等と連携すること、③社会人等の社会貢献、等が期待できる。

(2) 「ジョブ・カード制度」

平成20年4月より、「ジョブ・カード制度」が開始された。これは、職務経歴、学習歴、職業訓練経験、免許・資格などの情報を「ジョブ・カード」と呼ばれる書類に記し、就職、転職、再就職活動やキャリア形成に活用する制度である。実践的な職業教育・訓練の修了証を求職活動等に役立てることができるように、国が「職業能力証明書」を発行し、フリーター、子育て終了後の女性、母子家庭の母親等に職業能力を身につけてもらい、就職できるようにすることをねらっている。希望すれば、誰でも取得できる。厚生労働省ホームページ『ジョブ・カード制度』のご案内¹⁾は、ジョブ・カードの取得方法、企業の利用方法について説明している。

(3) 検定試験の評価

平成20年5月、文部科学省生涯学習政策局の下に、「検定試験の評価の在り方に関する有識者会議」が設置された。本会議は、民間事業者等による第三者評価機関が検定試験について質を確保するという仕組みの構築に向けて、その客観性や公平性を担保するため、評価を行う際の参考となるガイドラインを作成するなど、民間事業者等の主体的な取組への支援方策等について検討を行うことを目的としている。本会議は、平成20年10月、「検定試験の評価ガイドライン（試案）」について（これまでの検討の整理）を発表した。

(4) 「生涯学習パスポート（生涯学習記録票）」

生涯学習審議会答申（平成11年）『学習の成果を幅広く生かす－生涯学習成果を生かすための方策について－』は、「自らのキャリアを開発し、学習成果を社会的活動、進学、就職、転職、再就職等に広く活用していく為に、自らの学習成果を積極的にアピールし、社会的評価を求めることができるようにする必要……社会や企業の側にしても、その人の学習成果を確認する資料があれば、採用や登用の際にそれを活用することができる。」とし、「生涯学習パスポート」（生涯学習記録票）の作成・活用について言及した。

さらに、文部科学省は、平成12年度より、文部科学省委託調査研究「生涯学習パスポート（生涯学習記録票）に関する調査研究」を始めた。生涯学習総合研究所は、平成12年度から同14年度に、「文部科学省委託調査研究『生涯学習パスポート』（生涯学習記録票）に関する調査」を委嘱され実施した。平成14年度の調査では、全国6地域の学習者に、「生涯学習パスポート」のモデル案に実際に記入してもらい、その際の意見・感想を委員会で討議・検討した。そして、モデルを作成した（生涯学習総合研究所（平成15年3月）『「生涯学習パスポート（生涯学習記録票）に関する調査研究」報告書』）。

現在、少数ではあるが、「生涯学習パスポート」を実施している自治体がある。ここでは、東広島市と京都市の例をみてみよう。

まず、東広島市では、「東広島市生涯大学システム」という名称で、生涯学習支援を行っている。その中の一つに、「生涯学習パスポート」の実施がある。東広島市は、学習メニューによる学習と生涯学習パスポートとを組み合わせたユニークな取り組みを行っている。

「東広島市生涯大学システム」とは、以下のものである。²⁾ まず、【基本理念】は、「東広島市全体を学びのキャンパスに ～生涯にわたる能力開発と学びによる豊かなまちづくり～」であり、「……機関・団体との連携のもと、市全体が市民の学びを支えるキャンパスとなり、一人ひとりの自己実現につながる様々な学習を応援していくこと（学ぶ）、また、学んだことを生かすことのできる環境をつくること（生かす）で、学園都市にふさわしい豊かな地域実現をめざ」す。次に、【施策の柱】として進めていることは、「学びの入口を広げよう」「学びの道をつなげよう」「学びを生かして活用しよう」「学びの楽しさを伝えよう」「学

びのネットワークをつくろう」である。「学びの入口を広げよう」として、「東広島学」「教員キャリアアップ研修プログラム」「学んで輝くひと・まち塾」「生涯学習まちづくり出前講座」という多彩な取り組みをしている。「学びを生かして活用しよう」として、「学習成果の活用を通じて、学習者がキャリアアップやボランティア活動、まちづくり活動などに活躍の場を見いだし」「自己実現につなが」るよう支援している。まず、登録の方法は、登録申込書（ダウンロード可）に必要事項をご記入の上、東広島市教育委員会生涯学習課または、各支所地域教育課または各地区公民館に提出する（登録には500円必要。小・中学生にはパスポートの子ども版“5日制ノート”を各学校で無料配布）。次に、登録後の流れは以下である。生涯学習パスポートと、各種講座やイベント情報を掲載した学習メニューブックが渡される（後者は、年2回無料配付）→そこから講座を選択し、受講記録を生涯学習パスポートに記入し、単位を取得→学びの記録(単位)が目標に達すると、東広島市生涯大学システム運営協議会から奨励賞授与。

東広島市の場合、市内に広島大学があるメリットがある。「日本生涯教育学会」で、広島大学研究グループが早くから、外国のポートフォリオ等を研究・紹介してきたので、東広島市も導入・開始しやすかったと考えられる。学習者側からすると、学習メニューによる学習可能なものが多数あるので、学習を選び、学習し、記入するのは容易と思われる。

次に、京都市では、「京（みやこ）まなびパスポート」という名称の生涯学習パスポートを発行している。市は、平成18年3月に策定した「京都市生涯学習新世紀プラン“新たな展開”」において、「学びの成果が評価される社会の構築に向けた取組の推進」を掲げた。ここで、学習活動の動機付けとするとともに、修得した学びの単位数に応じて、学びを認証し、表彰する制度として「京（みやこ）まなびパスポート」を創設した。これは、「地域力」の向上や、「次世代を担う子ども達の育成」に大きな役割を果たすことも目的としている。

本パスポートの使い方は、以下である。1. 「京まなびパスポート」を入手→2. 学びを記録→3. 認定証をもらう（事務局へ申請）。次に、記録する内容は、以下である。各種講座・講演会・教室等への参加。博物館・美術館・体験施設等の見学、利用。ボランティア活動、地域活動への参加。ビデオコンテンツ、インターネット等の動画鑑賞による学習。学んだ成果を生かすための活動（例：学んだ内容を地域活動や子どもたちの指導等をして実践した場合など）。学んだ時間は問わない。一つの学びの行動を1回＝1まなびとして認定。学校教育に含まれる授業等は除く。³⁾

京都市の場合は、寺、大学、施設などの学習資源が多数あり、歴史・文化も豊かなので、学習者の学習機会は事欠かないと思われる。ただし、「京まなびパスポート」に記録する1まなびの内容は、各学習者が自分で決め、まなびの数は自己申告となる為、学習者による認識の違いが出る可能性はある。

まだ、日本の社会全体に実態として「生涯学習パスポート」が普及してはいないので、もとより少数の自治体の事例に汎用性を求めることには無理がある。しかし、パスポートというからには、全国共通で通用する状況にならないと意味がないと思われる。また、単位マニア等による無意味な競争が起きると、本来の趣旨が失われるので、自治体でも注意が必要と思われる。

生涯学習は、自発性・自由性のあるものなので、評価をすること自体が適切ではないという意見もある。一方、人々の学習成果を適切に評価することにより、社会で活躍したり可能性を伸ばしたりすることができる状況にすることが大切という意見もある。生涯学習パスポートは、“学習の自由”が保証されたうえで、適正な自己評価、公正な記入、適切な資質・能力の判断、公平な使用等により有効になると思われる。パスポートの内容の開発，作成の指導，パスポートをみる側の教育，等多くの課題を解決していく必要もあると思われる。

今後、「履修証明制度」，「ジョブ・カード制度」，「生涯学習パスポート」（生涯学習記録票）等のそれぞれの発展や，お互いの関わり等がどのようになっていくかが着目される。これらは，生涯教育・学習論提唱の初期に言われた「リカレント」教育と関係できる面もあり，場合によっては，「リカレント」教育を本格的に実現していく方が得策かもしれない。

6. 学校・家庭・地域の共倒れではなく，それぞれが力を発揮できるようにし，相乗効果を作っていく。

学校・家庭・地域のいずれかの教育力が落ちると，他の教育力も弱くなってしまい，共倒れしてしまうことも考えられる。したがって，学校・家庭・地域のそれぞれが力を発揮できるようにし，相乗効果を作っていくことが重要と思われる。

(1) 家庭の力を発揮させる

家庭教育は，第一義的には各家庭の仕事であるが，前述の新法の『教育基本法』第10条第2項にある「家庭教育」への公的支援は重要になっていくと思われる。家庭教育の支援として伝統ある活動を行っている一例として，新潟県の事業を取り上げてみる。

新潟県は，平成16年に「ステップアップ研修会」（地域で中心となって家庭教育や子育て支援に携わるリーダーを対象とした研修。10年以上続けた「家庭教育支援者サポーター養成研修会」の上位のもの）を始めた。平成20年度は，「国立教育政策研究所社会教育実践研究センター」の依頼を受けて行った。平成20年度のプログラムは，総論，コーディネーターの役割と任務，地域情報の収集法と分類・整理・活用等，組織・団体を効果的に運営する組織マネジメントの考えや事業の企画・設計・デザイン力の向上等，により構成されている。

この研修会により，現在，地域で活躍している家庭教育・子育て支援リーダーの資質向上を行うとともに，地域の家庭教育支援ネットワークを拡大している。今後，個々の家庭への

効果も把握し、模索していくとより充実したものとなると思われる。

(2) 学校を家庭、地域とともに発展させていく

学校に対しては、様々な観点からみる必要があるが、ここではその一つとしての学力からみてみよう。わが国では、平成19年度から全国学力・学習状況調査を行っている。小学校調査（対象：小学校などの第6学年の児童）などと中学校調査（対象：中学校などの第3学年の生徒）の2つの調査を行っている。学力調査は、算数（数学）と国語で行っている。この調査で上位を占めてきている県として、次の福井県と富山県がある。

① 福井県

福井県は、平成19年8月、「子どもたちの可能性と素質を最大限に伸ばし、全国に誇ることのできる福井県らしい教育と、県民自らが親しみ楽しむことができる県民文化を創造するため」（『教育・文化ふくい創造会議設置要綱』第1条）に、「教育・文化ふくい創造会議」を設立した。その第一次提言で、知識の習得を中心とした基礎的な学力だけではなく、思考力、判断力、表現力、規範意識、職業意識、体力等も含めた「総合的な学力」向上を指摘した。さらに、「福井県学力向上推進委員会」を設置（平成19年10月に第1回会議開催）し、同会は、福井県学力向上推進委員会編（平成20年3月）「平成19年度 全国学力・学習状況調査を踏まえて 学校改善支援プラン」を作成した。この「生活環境や学習環境に関する指導上の改善」の章では、以下のように、学力向上と、家庭、地域・社会も含めた様々な要因との関係を認識した上で、適切な提言をしている。

「(6) 朝食・夕食について / 望ましい食生活が、豊かな学びを支えます

◇家族とのコミュニケーションを大切に食事時間の啓発 / （中略）

(7) 規範意識・倫理観について / 規範意識や倫理観を高め、総合的な学力を育成します

◇体験的活動を生かすなど、様々な学習活動の工夫 / ◇子どもの社会参画の推進、地域学習の充実
 規範意識や倫理観を高め、総合的な学力を育成します / ◇家庭・地域・学校の連携による規範意識の醸成 / ◇地域・学校協議会（福井型コミュニティ・スクール）への働きかけ

(8) 学びに向かう力について / 自信や希望が、学びの原動力です

◇成就感や満足感を繰り返し味わうことのできる場の設定 / ◇自己肯定感を高め、生き方を考える教育の充実 / ◇職業意識を高め、将来の夢や目標をもたせる指導

(9) 家庭や地域の教育力について / 子どもの育ちには、家庭と地域の力が不可欠です

◇地域・学校協議会等と連携した開かれた学校づくり / ◇家庭・地域とのコミュニケーションの促進 / ◇家庭における役割分担、親子のコミュニケーションの大切さの啓発

(10) 自然体験や社会体験、ものづくり体験について / 豊富な体験が学力を伸ばします

◇小学校低学年からの体験活動の充実 / ◇教科，領域等における体験活動の機会や場の設定 / ◇異年齢の人との交流の一層の促進

(11) 地域や社会とのかかわりについて / 子どもが地域とかかわり，社会に目を向けるよう導きます

◇子どもと地域の人々との交流の促進 / ◇地域や社会への関心を高めることの大切さ / ◇地域学習の充実，NIEの一層の活用

(12) 運動・スポーツについて / 適度な運動は，学習意欲の向上，生活リズムの形成，社会性の発達に効果的に作用しています

◇発達段階に応じた運動をするための学校・PTA・関係団体等の連携 / ◇戸外遊びや適切な運動・スポーツの取組みの啓発」

福井県教育委員会は，「学校改善支援プラン」の各所への周知を図る取組みも行っている。福井県の安定的な学力を支えている要因は，より広い観点から捉える必要がある。家庭に関しては，家庭の皆で支え合う子育て環境の姿がある。福井県は，共働き率全国1位，女性の就業率全国1位であるが，同時に三世代同居率が全国2位，男性の平均寿命全国4位，女性の平均寿命全国11位である。健在な祖父母がいて，登下校時において歩いての送り迎えや，帰宅後の宿題を見るなど，子どもたちへの日常の行動や学習への目配り，子どもの体力向上等に大いに活躍している状況があるようである。家庭の教育力に対する保護者の意識に関して，「家庭の教育力が低下したと思う」が全国調査（19年度国立教育政策研究所調査）で60％台であったのに対して，福井県調査（19年度県PTA連合会調査）では20％台であった。地域に関しては，子育てに優しい地域社会の実現に努力している。「子ども安心3万人作戦」（登下校時の見守り活動等を全小学校区で展開するもの）を行っている。集団登下校の実施率（87％）は全国4位，単位人口当たりのAED設置率全国1位である。人口100万人当たりの図書館数全国3位，都道府県立図書館の人口当たり入館者数全国1位，である。学校に関しては，福井県教育委員会は，公立学校教員の小中高一括採用により，実力があり質の高い教員確保に努力している。県全体の教育の仕事に対する真面目な姿勢もあるようである。宿題は，教科別と学年からのものと比較的多く出している。中学では，原則部活動をするものになっている。スポーツの団体に所属している生徒も多く，体力も向上している。（以上，福井県教育委員会（平成20年11月）『ふくいの子育て ふくいの教育』と，福井県教育庁義務教育課への聞き取り（平成21年10月5日）より。）

② 富山県

富山県は，「確かな学力」の定着を目指し，「幼・小・中学校教育指導の重点」を作成し，毎年小・中学校で実施する学校訪問研修でその周知徹底を図ってきた。また，小・中学校長会と連携して学習教材を作成し，その活用を図ってきた。

富山県は、「富山県検証改善委員会」を設置(平成19年8月に文部科学省採択)した。そこで、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、明らかとなった課題を踏まえ、「学校改善支援プラン」を作成し、以下の(1)~(7)にわたり今後の方向性を示した。

「(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着と知識・技能を活用する力の伸長に向けて

ア 国語 (中略) / イ 算数・数学 (中略) / ウ 教科指導全般 (中略)

(2) 学習の習慣化に向けて

学習時間は学習意欲と関係がある。家庭学習の習慣化を図るために、学習の有用性に気づかせる、将来の夢や希望をもたせるなど学習に対する目的意識を確かなものとし学習意欲の高揚を図る。／また、家庭学習を進めるに当たっては、学習の仕方とともに、県教育委員会が基礎学力の向上を目的として、既に作成し、各校に配付している……『小学生国語・算数わくわくチャレンジ』……等を活用し、主体的に学習に取り組む指導を一層充実させる。

(3) 基本的な生活習慣の定着に向けて

早寝や早起き、朝食の摂取など、生活のリズムは心身の健康と密接に関係し、学習に意欲的かつ粘り強く取り組むための最も基礎的な土台である。今後とも……学校・家庭が連携し、継続的な取組を推進していくことが大切である。

(4) 自尊意識・規範意識の涵養に向けて / (中略)

(5) 好ましい人間関係の醸成に向けて

礼儀正しさが身に付き、児童生徒同士、児童生徒と教師が互いに節度ある態度で接している学校は温かな雰囲気があり学力向上との相乗効果を上げている。児童生徒が安心して学べる学習環境を整備し、よりよい人間関係を築く……。

(6) 家庭の教育力の向上と学校・家庭との連携に向けて

家族とのふれあいは児童生徒の心の安定と深くかかわっており、子供と向き合う時間を見つけ家族のコミュニケーションの場を多くすることが大切……テレビゲームやインターネットをする時間、テレビの視聴時間や携帯電話の使用などについて、家族と十分に話し合う……。

(7) 地域の特色を生かした活動の推進に向けて

本県では、全ての中学2年生が……校外体験活動を行う『社会に学ぶ「14歳の挑戦」』(富山県が全国に先駆けて平成11年度から行っている校外体験活動－引用者注)事業をはじめとして、地域清掃活動等、地域と連携した活動を積極的に推進……活動を通して、自分の興味・関心、能力・適性等の理解を深め、将来にわたってよりよく生きようとする意欲を高めていくことが大切である。／また、家庭や地域社会における体験は豊かな感性をはぐくむとともに、学校等で学んだ知識・技能を活用する場として大切である。／……地域の

自然環境を生かす学習指導や体験活動の一層の充実が望まれる。」⁴⁾

また、「学校改善支援プラン」を受けて，以下の取り組みを行った。(1)講演会(平成19年10月31日)。(2)シンポジウム(平成20年2月14日)。(3)報告書，概要の作成・配付。(4)広報紙の作成・配付。また，平成20年度に家庭学習の習慣化を図るための保護者向けリーフレットの作成・配付など，学力向上に対する取組を行った。

「富山県検証改善委員会」は，全国学力・学習状況調査の結果を受け，「学校改善支援促進事業」のテーマとして「学びと指導の成果が実感できる『とやま型学力向上プログラム』の創造」を設定し，「『学び合い』を通して『人間関係づくり』と『学力向上』を一体的に進める」「『体験』を通して『活用する力』等を伸ばす授業改善」を中核とし，多くの学校改善・授業改善の事業に取り組んだ。

富山県は，面積的にもコンパクトであり，県全体の指導主事の研修等を一箇所で行うことができるなど効率的に研修ができる。指導主事も，形式的ではなく熱心に学校を巡回・指導しているようである。富山県教員が自主的に組織した小学校教育研究会・中学校教育研究会には，ほとんどの教員が入会していて，授業研究等を常日頃行っている。家庭学習時間が短いにも関わらず，学力が高いことより，学校での教育が濃いことが伺える。上述「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」においては，地域の人々が子どもたちの為に快く体験機会を提供している。こうした風土も大きな財産になっていると考えられる。

福井県，富山県のように，学校を家庭・地域とともに発展させていく努力は，欠かせないと思われる。

(3) 地域が学校を支える

地域が学校を支える際に有効だと思われる一例として，現在行われている「**学校支援地域本部事業**」がある。

平成20年度より，文部科学省は，いわゆる「地域の教育力の低下」，多忙な教員を支援する必要，地域住民等が社会教育等において学習した成果を子どもの教育に活かしていくことの必要，等から，地域全体での学校支援体制を築く「学校支援地域本部事業」を実施している。「学校支援地域本部」(原則として中学校区を基本的単位として設置)には，事業の状況や方向性等を協議する為に，学校長，教職員，PTA関係者，公民館館長，自治会長，商工会議所関係者などで構成された実施主体となる「**地域教育協議会**」が設置される。また，退職教職員，PTA経験者など学校と地域の現状を理解している「**地域コーディネーター**」(中学校やその校区内の小学校の求めに応じ，登録した住民のボランティア活動の調整を行う者)も配置される。本部では，学校支援活動の企画，「地域」の活動，学校支援ボランティア活動，人材バンクの作成，事後評価，広報活動，等が行われる。「社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果」を活用しての活動だけでなく，多くの人ができるボランティア

活動なども重要な活動となる。

これらの活動を、教育委員会が、学校長や社会教育施設の長の判断を尊重しつつ、積極的に推進することが望まれる。また、文部科学省・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（平成21年3月）「社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書」に示された社会教育を推進するコーディネーター養成のための研修プログラムの普及等により、コーディネーターの充実が進んでいくと思われる。

地域が学校を支える活動を継続すれば、自然と学校・地域の教育力も生じられると思われる。

7. 各社会教育機関・施設が、地域の教育力を引き出すことの工夫をする。

(1) 博物館等を核としたまちづくり

「知の循環型社会」答申は、「博物館においては、各館の特色・目的を明確にした上で、地域の歴史や自然、文化あるいは産業等に関連した博物館活動を地域住民の参画を得ながら積極的に展開したり、地元出身の偉人を顕彰する記念館や地域のシンボルである文化財や自然環境等を活用した博物館等を核として、地域住民が地元に対する誇りや愛着を得られるようなまちづくりを実施すること等が望まれる。また、博物館資料を活用した学校教育の支援を積極的に行うことが重要である。」としている。

このようなまちづくりを答申以前に開始しているまちとして、岩手県盛岡市があると思われる。盛岡駅とそこから歩いていける盛岡市本宮地区には、以下の多くの生涯学習関連施設が密集している。

ア.「盛岡市民文化ホール」：盛岡駅と直結して設立。大ホール、パイプオルガンを設置した小ホール、機能性のある展示ホール、リハーサル室、音楽練習室、会議室がある。

イ. 岩手県立図書館：盛岡駅すぐの所にある。後述の盛岡市先人記念館にも資料展示されている郷土の生んだ代表的な文学者の「賢治文庫」「啄木文庫」がある。また、江戸時代から現在に至るまでの広範囲な内容の郷土資料を所蔵。

ウ.「盛岡市先人記念館」：郷土の豊かな精神文化の礎を築いた多くの優れた先人を顕彰し、遺徳を偲び、それぞれの人間形成の過程を学んでもらい、多くの優れた先人を輩出した盛岡を広く紹介する為に設立。明治期以降に活躍した宮沢賢治、石川啄木、新渡戸稲造、米内光正、金田一京助、原敬、等の盛岡縁の先人約130人を紹介。

エ.「原敬記念館」：原敬（はら たかし、安政3（1856）年～大正10（1921）年 政治家。立憲政友会第3代総裁。第19代内閣総理大臣。平民宰相と言われる。正二位大勲位）は、わが国初の本格的政党内閣を実現し、民主政治を確立するべく活躍した人物。自宅や井戸、離れ、記念館などがある。記念館は、原敬の社会に対する洞察力が若い頃から優れていたことがわかる貴重な資料、政界の貴重な資料、『原敬日記』、女手一つで育ててく

れた母への想いがわかる資料，東京駅での遭難時の衣服，遺品，遺墨等を多数展示。

オ．「盛岡市子ども科学館」：常設のものでも，遊びながら，科学に親しむことのできるものが多く用意。日曜・祝日には，ワークショップを開催。また，サイエンスショーも開催。また，学校，子ども会等でも利用できる便宜を図っている。

カ．「盛岡市遺跡の学び館」：各種開発事業，史跡の整備に伴う発掘調査を行い，出土資料の収蔵・管理・活用を図り，発掘調査成果の整理・研究・教育普及を進めている。

キ．岩手県立美術館：①講座・講演会。②見学・解説。③ワークショップ。④映像・図書。⑤学校向けの活動。⑥活動記録の展示，を行っている。

ク．立志の丘：「中央公園」にある，小高く盛った人工の丘。丘の頂上から，市内の小学校児童が，岩手山に向かい夢と希望を叫ぶことを行事化。近くの「先人記念館」に顕彰されている盛岡が輩出した優れた人物にあやかる。

盛岡市本宮地区では，社会教育，生涯教育・学習上で，有効と思われる工夫がある。まず，上記いくつかの施設で，共通テーマの企画を同時開催している。次に，「もりおかぐるっと博物館」の名称で，上記ウ，エ，オ，カ，他施設を対象に，1年間有効の共通入場券を発行し，学習しやすくしている。次に，博物館と学校との連携事業もある。次に，近くの大型スーパーに，イベントで使用するものや街路樹を出資してもらっている。

現状では，まだ本格的なまちづくりにまでは進んではないと思われるが，施設が集中していることで，多くの活動が可能であり，次の多くの効果が期待できるとされる。①郷土の先人から啓発される。②郷土に対する愛着が生まれる。③家族・友人等と一緒に，多施設から1度に学習できる。④市立施設が共通テーマで企画をしたものにより，理系・文系双方から相乗的に学習できる。⑤学校教育，家庭教育の支援に資する。⑥学校・家庭・地域の教育力を高める。⑦まちづくりの発信地になる。⑧市内住民以外の方々にも来てもらえ，まちを活性化させる。⑨民間活力の参入も図られる。

(2) 複合型生涯学習関係施設の模索

学習者側の視点に立って生涯教育・学習を考えたなら，複合型の生涯学習関係施設を設立することもよいと思われる。例えば，恐竜を調べたい場合，1つの施設で，図書（図書館の領域），実物（博物館の領域），絵画（美術館の領域），映像（視聴覚センター・視聴覚室の領域），等により学習できた方が，効率性，学習内容の充実度，等において優れており，学習者の為にもなる。また，家族利用により家庭教育に資することができる。

現在，芸術・文化の面で複合化を目指したものとして，「愛知芸術文化センター」の先例が参考になる。愛知県は，複合という面で先見性があったので，歴史を遡ってみてみる。

昭和27年，愛知県は，美術館，講堂，図書館からなる総合文化施設「愛知県文化会館」を設立した。同年開催の「講和記念事業文化施設基本計画樹立委員会」の「文化センター建設

案」の概要では、①図書館、美術館、教養施設の三部門が分離独立せず、融合一体となった独自の総合文化施設であること、②県民全般に対する文化振興の原動力とするために、移動性と融通性のある活動力を備える必要があること、等が示された。美術館は、公立美術館としては、「神奈川県立近代美術館」に次ぐ戦後2番目のものであった。

人々の文化に対する欲求の高度化・多様化に応える為の大規模複合型施設として、「美術館」「ホール」「図書館」「文化情報センター」「国際会議」機能を有する新文化会館建設の機運が高まった。愛知県新文化会館建設委員会（昭和61年3月）『愛知県新文化会館建設基本計画』は、各部門の機能関連を示し、複合の実際の方向性を具体的・詳細に示した。

一連の検討を経て、愛知県は、将来に向けた多様な芸術文化活動を推進する総合文化施設である「愛知芸術文化センター」全館を開館させた。平成3年4月、名古屋市名城地区に開館した「愛知県図書館」と、同4年10月、名古屋市栄^{さかえ}地区に開館した「愛知県美術館」、「愛知県芸術劇場」、「愛知県文化情報センター」の4部門で構成されている。

4つの部門を「愛知芸術文化センター」ホームページ⁵⁾からまとめてみると、以下のようになる。①「愛知県美術館」：人々の芸術文化に対する高度・多様化しつつある関心に十分応えていくとともに、訪れる人々がより深い感性を養うことができることを目指している。美術館ギャラリー貸出可。②「愛知県芸術劇場」：本格的なオペラが上演可能な機能を備えた大ホール、優れた音響効果と親しみやすい雰囲気をも備えたコンサートホール。③「愛知県文化情報センター」：アートプラザ、アトライブラリー、アートスペースを始め、様々な空間で芸術文化全体における普及や活動の支援を「情報」「事業」「交流」の3つの機能を軸に行っている。アートスペース貸出可。④「愛知県図書館」：「県民に開かれた図書館」、「資料センターとしての図書館」、「県内の市町村立図書館へのバックアップを行う図書館」、「愛知芸術文化センターの一翼を担う図書館」という4つの基本的性格をもつ。

③内のアトライブラリーでは、開架書架、資料検索コーナー、オーディオコーナー、雑誌コーナーがある。②「愛知県芸術劇場」で、ある楽団のコンサートを聴く際に、ここで、事前にVHS、レーザーディスク、DVDにより、その楽団の演奏を聴いたり、図書で調べたりしてから、生のコンサートを聴き、その後さらにアトライブラリーや「愛知県図書館」の図書等で学習して音楽に対する専門性を深めることなどが可能な魅力的な場所である。

本センターは、主に美術、音楽の複合型施設で、全ての分野にまたがってはいない（「愛知県図書館」は別）。しかし、総合的・複合的な学習ができる先進的な施設の状況を示しているという点で、今後の生涯学習関係施設を発展させる際の大きな参考になると思われる。

今後、複合型生涯学習関係施設が全国各地に作られ、生涯学習がより活発になれば、地域の教育力も自然と出てくると思われる。

8. 大学等の高等教育機関にも連携・協力してもらう工夫をする。

「知の循環型社会」答申は、大学等の高等教育機関と地域の連携に関して、次のように述べている。

「(大学等の高等教育機関と地域の連携)」

○各大学や高等専門学校、専修学校が地域における社会貢献としてそれぞれの特色を活かして行う公開講座等の地域振興に貢献する取組を促すことも、地域社会の教育力向上を図る上で効果的……。その際、各大学等の教育研究の連携を図り、地域において活躍する人材の育成等、大学等の地域貢献機能の強化・拡大等を国又は地方公共団体が支援することも重要……。行政が積極的に関わって、大学等と社会教育施設、関係団体等のネットワーク化を推進することも大切……。その際には、大学・地域社会・産業界等の連携を図り、その教育研究の成果等を地域に還元することを目的とする大学コンソーシアムの活用等も考えられる。」

ここで、大学の公開講座の単位を、県が推進する生涯学習の単位にすることに実績を持っている石川県の例をみてみる。石川県は、わが国の都道府県で1番早くに「石川県立社会教育センター」(現、「石川県立生涯学習センター」)を設立した社会教育の先進県である。

平成2年、石川県は、「石川県民大学校」を開校した。現在、「石川県立生涯学習センター」が運営主体である。県内の大学・短期大学・高等専門学校・高等学校等の教育機関、施設、団体等と連携し、特色ある講座を多数開講しており、石川県在住者・通勤者であれば受講できる。平成11年には、「石川県民大学校」修了者を対象にした大学院も開校した。「石川県民大学校」では、教養講座45単位以上、専門講座30単位・教養講座15単位以上で修了認定となる(ただし、専門講座「能力開発コース」は、45単位以上必要)。教養講座には、教養学習コースがある。また、専門講座には、文化探究コース、国際理解コース、スポーツ・生活コース、放送利用コース、等がある。大学院では、より専門的な学識の取得および講師育成を目的とし、30単位で修了認定となり、終了認定者には「石川の博士」の称号が与えられる。入学金は不要である。講座の中に、金沢大学公開講座がある点が着目される。

一方の金沢大学も、「石川県民大学校」よりも古く、「金沢大学大学教育開放センター」を設立していた。本センターは、昭和51年5月、大学の教育機能を広く市民に開放することと、それに関連した研究をすることを目的とした学内共同研究施設である。昭和48年度設立の「東北大学教育学部附属大学教育開放センター」に次ぐ、全国立大学中2番目(全学的な組織の開放センターとしては、全国初)のものであった。開設当初、①開放事業、②相談事業、③研究活動、④共催事業を行った。後に、次の4事業を中心に活動した。①金沢大学公開講座。②放送利用による大学公開講座。③金沢大学共催講座：石川県と県内全市町村により「金沢大学社会教育研究振興会」を組織し、石川県と県内市町村から要望の講座テーマに対し、大

学が講師を斡旋・派遣。④社会教育主事講習：文部省・文部科学省の受託事業。毎年、北陸3県と岐阜県からの受講者の社会教育主事資格の取得に資した。県内市町村が、講習の視察先として応じた。本センターは、平成20年4月から「金沢大学地域連携推進センター」となり、地域との連携を一層推進している。

ここにおいて、金沢大学と、石川県・県内市町村との良好な関係を長年にわたって作ってきた様子がわかる。したがって、新たに作られた「石川県民大学校」において、平成10年度より金沢大学公開講座の単位をもらうことができたのは、比較的容易であったようである。

金沢大学と、石川県・県内市町村とが長年にわたって作ってきた良好な関係は、大学等の高等教育機関と地域の連携の大きな参考になるとと思われる。

おわりに

以上、『教育基本法』・社会教育関連3法の改正を契機に、よりよい社会教育、生涯学習を積極的に展開させる方策を具体的な事例を取り上げながら考察してみた。参考とした事例の多くは、一朝一夕にできたものではなく、長年の検証によってよいと思われる活動を大切に地道に行ってきた結果のものが多いことがわかる。

したがって、結論としては極めて常識的になるが、法改正後の付け焼刃的な対応ではなく、各地・各所が地域の知恵をもって地道な努力を真面目に行い続けることが重要と思われる。

【注】

- 1) URL http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/job_card01/index.html (平成21年6月18日)。
- 2) 「東広島市役所」ホームページ (URL <http://www.city.higashihiroshima.hiroshima.jp> (平成21年6月18日)) を引用・参考。
- 3) 以上、「京都市役所」ホームページ (URL <http://www.city.kyoto.lg.jp> (平成21年6月18日)) を引用・参考。
- 4) 文部科学省ホームページ (URL http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/08013006/003/018.htm (平成21年9月22日))
- 5) URL <http://www.aac.pref.aichi.jp> (平成21年6月3日)。

【付記】

本稿をなすにあたり、視察・研究・調査(平成21年度)に応じてくださった、「群馬県生涯学習センター」「秋田県教育庁生涯学習課」「後藤伯記念公民館」「後藤新平記念館」「東広島市教育委員会生涯学習部生涯学習課」「京都市教育委員会生涯学習部生涯学習振興係」「新潟県立生涯学習推進センター」「福井県教育庁義務教育課」「富山県教育委員会小中学校課」「盛岡市教育委員会」「愛知芸術文化センター」「金沢大学地域連携推進センター」「石川県立生涯学習センター」他の多くの方々、秋田県生涯学習奨励員の皆様、にお世話になりました。お礼申し上げます。

Amendment of Three Laws Relating to Social Education and Active Expansion of Administrative System of Social Education and Life Long Education

MAEDA, Hisanori

The “Basic Act on Education” was amended in 2007. Due to this amendment, the three laws relating to social education such as; “Social Education Act”, “Library Act”, and “Museum Act” were also all amended at the same time for maintaining administrative system of social education.

I observed the expectable role of social education based on those amended laws. And next, by referring to the Central Educational Council’s report (February, 2008) “The promotional plans for life long education to open up a new times - aiming to create societies which have intellectual circulation”, I considered some plans to actively expand the administration for social education and administrative promotion for life long education giving some concrete examples. In that part, I have concretely given some opinions such as; necessities for improvement of qualities and expertise of the staffs at social educational field’s positions, promotion for talented people, building up functions of educational facilities, upgrading education at home, schools, and each areas, etc. I believe that it is important for each self-governing bodies to make steady efforts for those with their wisdom.